

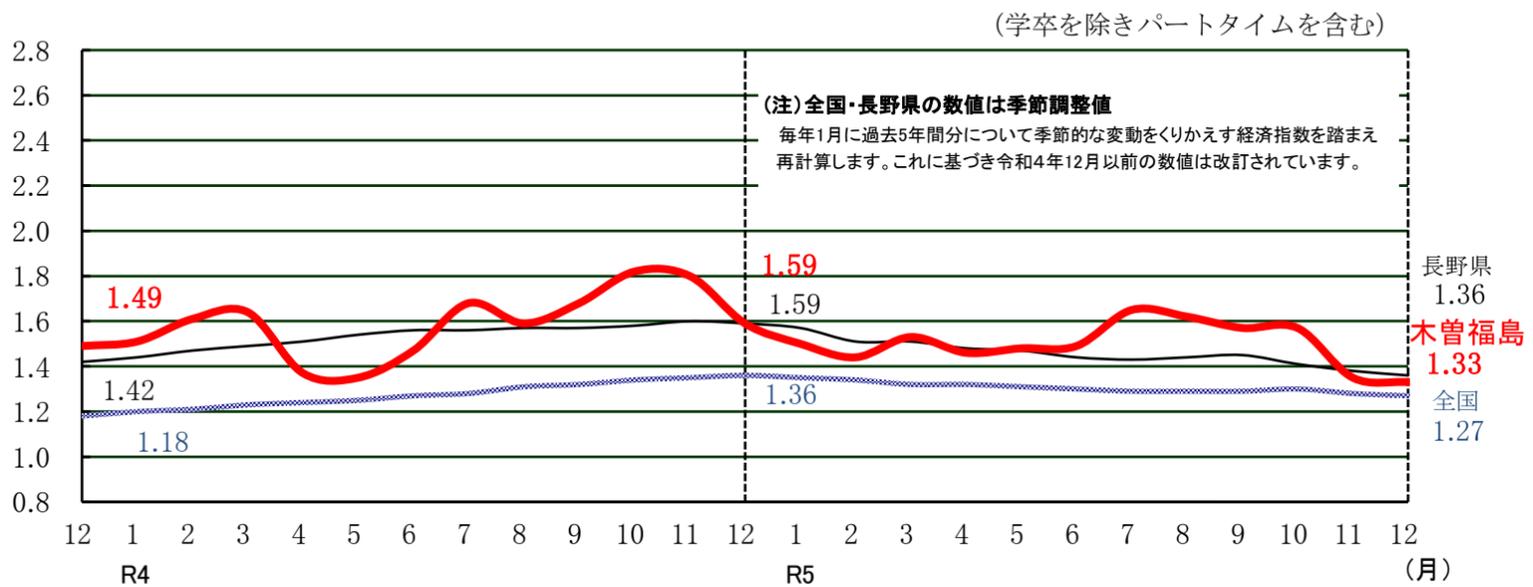
令和6年1月30日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

○12月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.33倍となり、前年同月比0.26ポイント下回った。  
○新規求人数は全数で161人となり、前年同月比18.7%減少した。  
○新規求職者数は全数で74人となり、前年同月比27.5%減少した。  
○月間有効求人数は496人で、前年同月比21.3%減少した。  
○月間有効求職者数は372人で、前年同月比6.3%減少した。

### 1 求人・求職の状況

#### ① 月間有効求人倍率の推移

当所12月の月間有効求人倍率は1.33倍で、前年同月比0.26ポイント下回り、前月比0.02ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5年	1.50	1.44	1.53	1.46	1.48	1.49	1.65	1.62	1.57	1.57	1.35	1.33
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49

#### ② 地域別有効求人倍率

12月の有効求人倍率を地域別で比較すると、東信が1.49倍で高い。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別	北信 (1.46)				東信 (1.49)		中信 (1.45)			南信 (1.43)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.56	1.41	1.33	1.25	1.45	1.52	1.44	1.33	1.58	1.55	1.33	1.41
前年比 (ポイント)	(▲0.04)	(▲0.06)	(▲0.64)	(▲0.67)	(▲0.32)	(▲0.20)	(▲0.34)	(▲0.26)	(▲0.15)	(▲0.15)	(▲0.49)	(▲0.15)
うち常用	1.37	1.37	1.14	1.14	1.32	1.56	1.26	1.38	1.39	1.44	1.18	1.34
前年比 (ポイント)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.46)	(▲0.65)	(▲0.27)	(▲0.22)	(▲0.28)	(▲0.17)	(0.01)	(▲0.13)	(▲0.38)	(▲0.18)

用語の定義 「有効求人倍率」とは: 月間有効求人数/月間有効求職者数  
 月間有効求人数: 前月末の有効求人数+当月の新規求人数  
 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

### ③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数(全数)は、前年同月比18.7%減少し、161人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比6.1%減少、うちパートは前年同月比40.8%減少した。

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	198	201	243	223	160	205	164	158	197	166	181	175	161
(前年比)	(17.9)	(▲6.1)	(3.4)	(9.3)	(▲14.4)	(▲1.0)	(▲20.4)	(▲27.9)	(5.9)	(▲22.1)	(▲24.6)	(▲14.2)	(▲18.7)
うち常用	115	100	132	128	86	120	105	92	109	113	96	92	108
(前年比)	(13.9)	(▲8.3)	(3.9)	(14.3)	(▲18.1)	(0.8)	(▲15.3)	(▲20.0)	(▲9.2)	(▲12.4)	(5.5)	(▲20.0)	(▲6.1)
うちパート	76	81	95	82	71	71	51	63	75	49	48	71	45
(前年比)	(35.7)	(11.0)	(26.7)	(1.2)	(▲11.3)	(0.0)	(▲25.0)	(▲38.2)	(17.2)	(▲32.9)	(▲47.3)	(▲16.5)	(▲40.8)
常用のうち正社員	87	95	99	101	81	94	92	84	87	98	88	76	95
(前年比)	(▲1.1)	(▲5.0)	(12.5)	(18.8)	(▲19.0)	(▲1.1)	(▲5.2)	(▲20.0)	(▲13.9)	(▲5.8)	(▲1.1)	(▲18.3)	(9.2)
全数に占める 正社員の割合	43.9	47.3	40.7	45.3	50.6	45.9	56.1	53.2	44.2	59.0	48.6	43.4	59.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【建設業】【製造業】以外は減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	161 (45)	▲18.7 (▲40.8)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	27 (0)	17.4	運 輸 業・郵 便 業	7 (1)	▲56.3 (▲90.9)
製 造 業	60 (11)	0.0 (▲15.4)	卸 売 業・小 売 業	18 (12)	▲21.7 (▲42.9)
食 料 品・た ば こ	12 (1)	33.3 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	13 (7)	▲18.8 (16.7)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	-	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	- (0)	-
は ん 用 機 械 器 具	16 (2)	▲23.8 (▲50.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	- (0)	-
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (0)	▲25.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	医 療・福 祉	23 (11)	▲37.8 (▲26.7)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	16 (9)	▲51.5 (▲40.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	5 (3)	▲16.7 (50.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	5 (4)	▲61.5 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	22 (5)	57.1 (66.7)			

( )はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

### ⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数(全数)は、前年同月比27.5%減少し、74人だった。  
うち常用(パートを除く)は前年同月比40.0%減少、うちパートは前年同月比15.0%増加した。

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	102	70	89	76	96	60	62	37	53	65	64	95	74
前年比	7.4	6.1	27.1	▲16.5	▲29.4	▲21.1	▲3.1	▲17.8	▲11.7	35.4	20.8	25.0	▲27.5
うち常用	30	37	53	37	46	34	36	22	32	28	34	38	18
前年比	▲6.3	5.7	17.8	▲14.0	▲37.8	▲2.9	▲14.3	0.0	▲8.6	16.7	21.4	▲22.4	▲40.0
うちパート	20	28	34	38	50	26	23	15	21	36	30	22	23
前年比	▲20.0	7.7	41.7	▲15.6	▲18.0	▲35.0	4.5	▲34.8	▲16.0	50.0	20.0	▲8.3	15.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比20.0%減少、離職者は50.0%減少した。  
離職者のうち、事業主都合は前年同月比80.0%減少、自己都合は25.0%減少した。

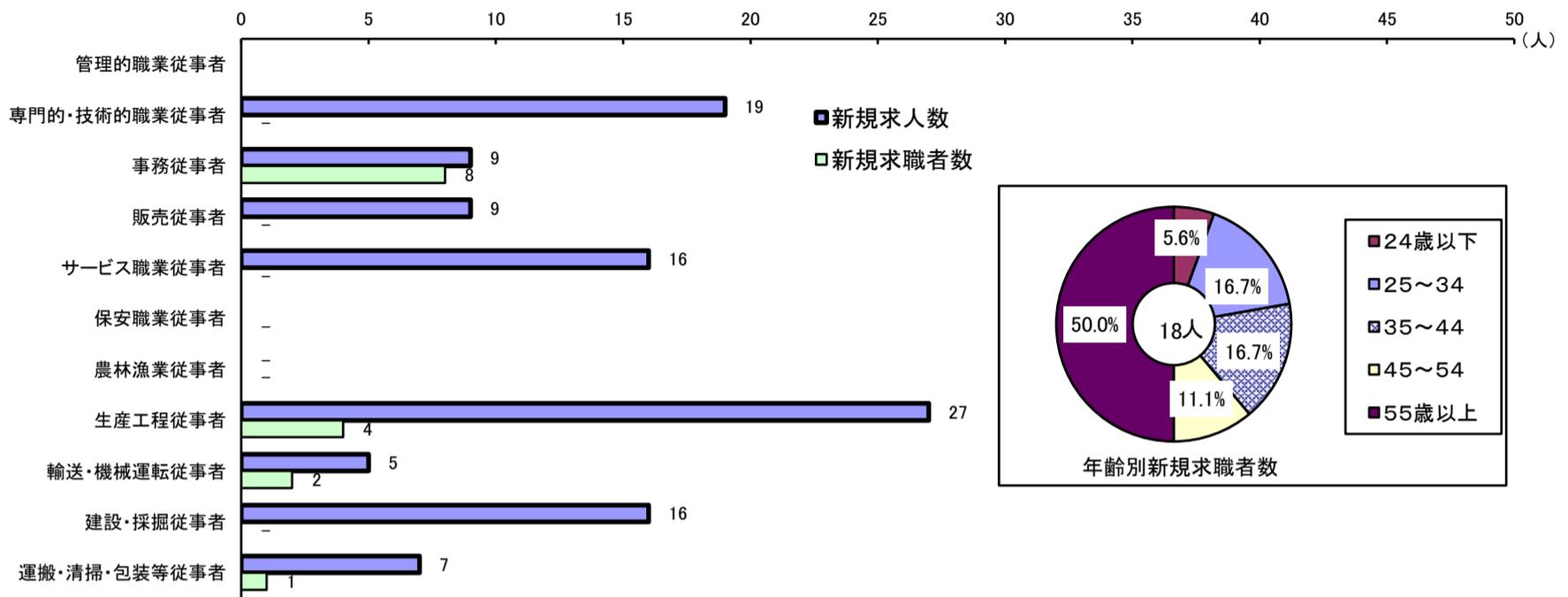
年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求職者	30	37	53	37	46	34	36	22	32	28	34	38	18
(前年比)	(▲6.3)	(5.7)	(17.8)	(▲14.0)	(▲37.8)	(▲2.9)	(▲14.3)	(0.0)	(▲8.6)	(16.7)	(21.4)	(▲22.4)	(▲40.0)
在職者	10	17	27	15	15	10	16	3	14	13	11	9	8
(前年比)	(▲23.1)	(13.3)	(▲6.9)	(▲6.3)	(7.1)	(42.9)	(14.3)	(▲80.0)	(▲12.5)	(85.7)	(▲38.9)	(▲50.0)	(▲20.0)
離職者	20	18	24	20	31	20	17	18	15	14	21	29	10
(前年比)	(11.1)	(0.0)	(60.0)	(▲13.0)	(▲46.6)	(▲20.0)	(▲37.0)	(157.1)	(▲21.1)	(▲6.7)	(110.0)	(▲3.3)	(▲50.0)
定年	2	1	3	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0
(前年比)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲33.3)	(▲100.0)	(▲100.0)	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)
事業主都合	5	5	3	0	7	2	2	4	2	1	2	5	1
(前年比)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲100.0)	(▲30.0)	(▲50.0)	(▲50.0)	(100.0)	(▲60.0)	(▲75.0)	(0.0)	(▲58.3)	(▲80.0)
自己都合	12	12	16	18	22	14	15	12	12	11	17	24	9
(前年比)	(33.3)	(9.1)	(33.3)	(38.5)	(▲50.0)	(▲22.2)	(▲25.0)	(140.0)	(9.1)	(10.0)	(142.9)	(41.2)	(▲25.0)
無業者	0	2	2	2	0	4	3	1	3	1	2	0	0
(前年比)	(▲100.0)	(0.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(33.3)	(200.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(▲50.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	#DIV/0!

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。  
「離職者」とは：‘前職雇用者’と‘前職自営、その他’(表中では省略)に分けられる。  
‘前職雇用者’は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数は、すべての職業で求人数が求職者数を上回っている。  
年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比21.3%減少し、月間有効求職者数は6.3%減少した。

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	630	587	620	636	558	536	520	502	501	507	526	509	496
前年比	12.5	6.0	3.7	3.4	0.0	▲5.1	▲9.7	▲16.1	▲13.2	▲13.5	▲15.4	▲19.7	▲21.3
月間有効求職者数	397	391	432	416	381	361	350	305	309	323	334	376	372
前年比	5.6	6.3	16.4	10.9	▲6.6	▲14.0	▲10.9	▲14.1	▲15.1	▲7.4	▲2.3	6.8	▲6.3

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

12月の就職件数は全数で20人となり、前年同月比17.6%増加、うち常用は12.5%増加した。

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	17	16	26	66	20	17	34	15	13	28	23	23	20
前年比	6.3	▲30.4	▲7.1	13.8	25.0	6.3	112.5	▲11.8	▲38.1	16.7	21.1	15.0	17.6
うち常用	8	7	19	27	9	7	15	11	7	17	14	11	9
前年比	0.0	▲30.0	18.8	28.6	80.0	0.0	114.3	10.0	▲41.7	30.8	55.6	10.0	12.5
うちパート	8	8	7	38	11	10	19	4	6	11	8	12	9
前年比	14.3	▲33.3	▲36.4	5.6	0.0	11.1	111.1	▲42.9	▲33.3	0.0	▲11.1	50.0	12.5

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は4人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	2	2	0	0	2	4	0	9	1	2	0	2	4
前年比	#DIV/0!	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 75.0	0.0	▲ 100.0	800.0	▲ 75.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 86.7	100.0

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比1.3%減少した。

12月末現在の被保険者数は前年同月と比べ1名増加、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比37.5%減少した。

年月	4年 12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	686	687	689	689	686	684	678	677	675	674	676	677
	前年比	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.6	▲1.5
被保険者数	資格取得数	42	45	35	41	222	125	53	69	40	43	44	44
	資格喪失数	94	76	30	75	169	58	51	60	42	36	52	86
受給者実人員	月末現在	6,353	6,321	6,326	6,292	6,336	6,410	6,416	6,425	6,424	6,422	6,417	6,354
	前年比	▲1.6	▲1.6	▲1.8	▲1.9	▲0.8	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.4	▲1.9	▲0.6	▲0.2
受給者実人員	基本手当受給者数	64	72	73	66	57	75	65	61	74	63	60	40
	前年比	0.0	4.3	14.1	8.2	▲1.7	1.4	▲24.4	▲28.2	▲20.4	▲18.2	▲9.1	▲19.4

次回発表日令和6年3月1日(金)

2024年4月から

# 労働条件明示のルール

が変わります

詳しくは裏面や  
厚生労働省ホームページ  
もご覧ください！



労働契約の締結・更新のタイミングの労働条件明示事項が追加されます

明示のタイミング	新しく追加される明示事項
全ての労働契約の締結時と 有期労働契約の更新時	1. <b>就業場所・業務の変更の範囲</b>
有期労働契約の 締結時と更新時	2. <b>更新上限（通算契約期間または更新回数の上限）の有無と内容</b> 併せて、最初の労働契約の締結より後に更新上限を新設・短縮する場合は、その理由を労働者に <b>あらかじめ</b> 説明することが必要になります。
無期転換ルール※に基づく 無期転換申込権が発生する 契約の更新時	3. <b>無期転換申込機会</b> 4. <b>無期転換後の労働条件</b> 併せて、無期転換後の労働条件を決定するに当たって、就業の実態に応じて、正社員等とのバランスを考慮した事項について、有期契約労働者に説明するよう努めなければならないこととなります。

※ 同一の利用者との間で、有期労働契約が通算5年を超えるとときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換する制度です。